

株式会社Geolocation Technology IP Geolocation4つの活用事例 ～不正検知～



証券コード：4018

4つの領域を軸に、IP Geolocation事業を推進

ジオターゲティング

IPアドレスから判定された位置情報を活用し
位置情報に則したネット広告を配信

コンプライアンス（デジタル著作権管理）

オンライン配信される映像や音楽を
視聴者の位置情報を特定しコンテンツの
配信権利を守る

IP Geolocation

BtoBマーケティング

サイト訪問組織の分析と
ファーストパーティデータの強化

不正検知

ネット上の不正やなりすましなどの
詐欺行為を検出

インターネットバンキングに係る不正送金被害

令和4年8月下旬から9月にかけて被害が急増して以来、落ち着きを見せていましたが、令和5年2月以降、再度被害が急増。令和5年11月末における被害件数は5,147件、被害額は約80.1億円となり、いずれも過去最多を更新。



令和5年12月25日警察庁、金融庁連名公表「フィッシングによるものとみられるインターネットバンキングに係る不正送金被害の急増について(注意喚起)」より引用

IPアドレス情報を利用したセキュリティ対策

IPアドレスはインターネット上の住所に例えられ、通信元・通信先を特定するために必要不可欠な識別子。オンラインバンキングの不正対策において、IPアドレスから判定された情報は、利用者の状況を推定する重要な手掛かりとなり、セキュリティ対策のさまざまな場面で利用されている。

ハイリスクなアクセスの検知



IPアドレスから判定した情報をもとに、特定の国・地域からのアクセスや、身元を隠した不審なアクセスなど、ハイリスクなアクセスを検知し、オンライン取引のリスク低減に寄与します。

不審な手続きや取引の検知と遮断



「同一IPアドレスによる複数口座への出入金」「国外からの高額な取引」など、一般的な利用と考えにくい手続き・取引を検知するために、IPアドレスから判定された情報が役立ちます。

攻撃元IPアドレスの特定・分析



オンラインバンキングへの集中的なアクセス、総当たりの口座グイン試行に対し、攻撃元を素早く特定し、IPアドレス単位でブロックする対策が必要です。

IPアドレス情報が活用された事例

インターネットによる商取引を取り入れている金融機関では、すでに信用調査・疑わしい取引の調査にIPアドレスが用いられています。身元調査・不正口座開設の防止に役立てられている事例と、不正取引の検知にIPアドレス情報が使用された例をご紹介します。

インターネット新規口座開設時のマネー・ロンダリングチェック

インターネットを通じた口座開設申し込み時に、不正口座開設が疑われるものを抽出して厳しいチェックを行う金融機関の事例です。同一のIPアドレスから都道府県が異なる複数口座の申込がある場合に、それらを抽出し、チェックの対象にすることで、マネー・ロンダリング等の不正行為を防止しています。

「金融検査結果事例集」金融庁検査局(2015)より

オンライン証券会社を使った借名取引・株価操作の検知

IPアドレスが借名取引の検知に役立った事例もあります。2012年、親族や知人名義の3つの取引口座・2社の証券会社を利用した不正な株価操作事件が発覚しました。この事件では、証券会社が同一IPアドレスによる複数口座へのログインを検知したことから借名取引を疑い、同一人物による恣意的な取引による株価の操作が発覚しました。

「株式会社ミマキエンジニアリング株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定」金融庁(2013)より

IP Geolocation データベースイメージ

IPv4

210.251.250.30

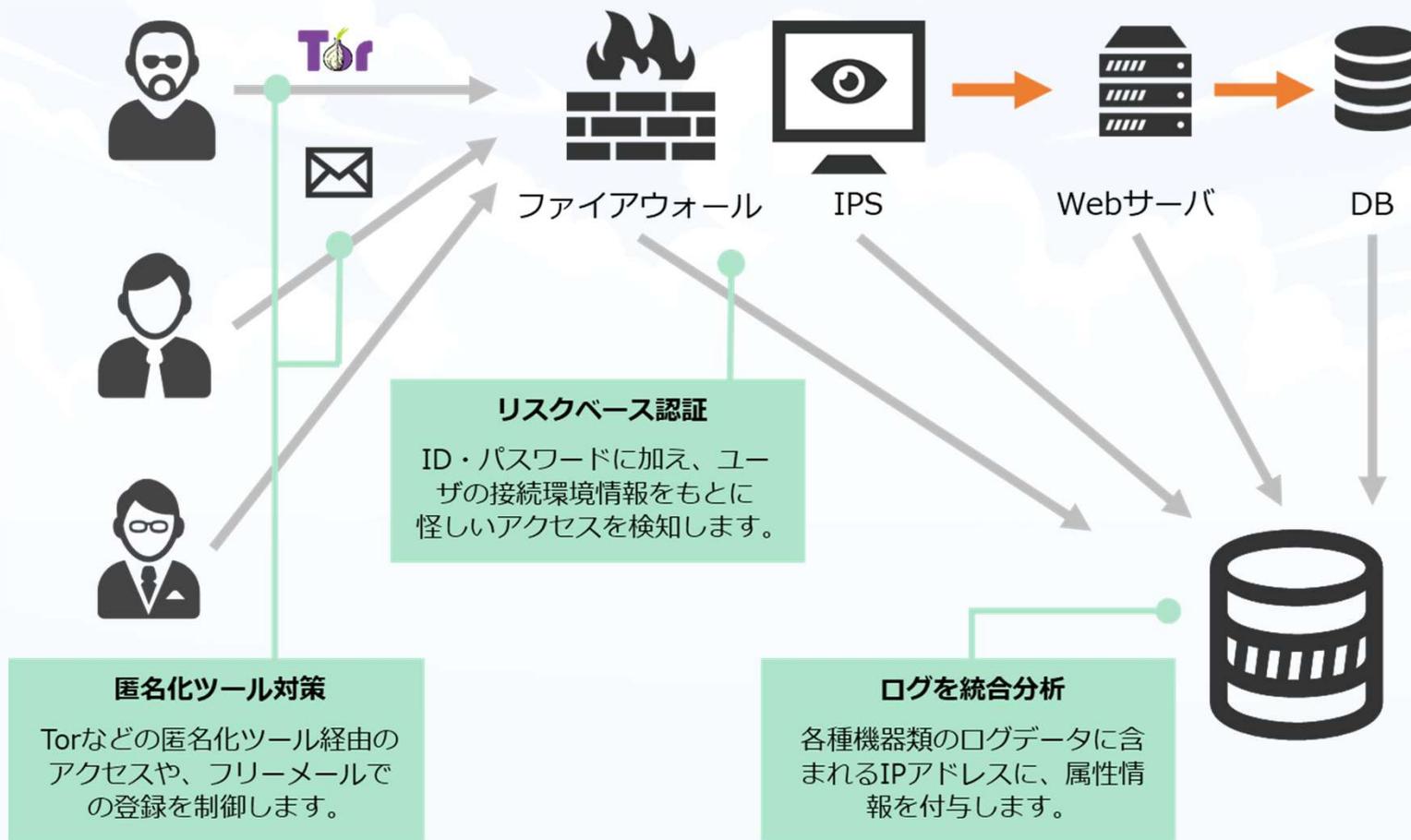
IPv6

2001:298:4122::1

国	地方	都道府県	市区町村	回線
日本	中部地方	静岡県	三島市	FTTH
組織名		業種	URL	
株式会社Geolocation Technology		情報通信業	https://www.geolocation.co.jp/	
海外組織情報	匿名ネットワーク属性	POI (Point Of Interest)	法人番号	
Geolocation Technology Inc.	Tor/Score 90		4080101006447	

金融セキュリティとIP Geolocation技術の関わり

IP Geolocation技術は、オンラインセキュリティ対策の分野において、多様な場面で活用されています。ソフトウェアだけでなく、ハードウェアとの連携プロジェクトも積極的に進めています。



位置情報・環境情報の不一致からなりすましリスクを判定

1

ユーザの普段のアクセス環境や直近のアクセス環境をもとに位置情報・環境情報の不自然な変化を検知する「リスクベース認証」の根幹は、IP Geolocation技術が支えています。ID・PASSによる認証が突破されたとしても、水際でユーザの被害を食い止めます。

ハイリスクなアクセス元を検知・遮断

2

「Torなどの匿名化サービスを経由したアクセス」「特定のハイリスク国からのアクセス」など、悪意あるユーザの可能性が高いと考えられるアクセスをIPアドレスから判定。これらのアクセスに対し、認証の強化やアクセス遮断といった対策を取ることができます。

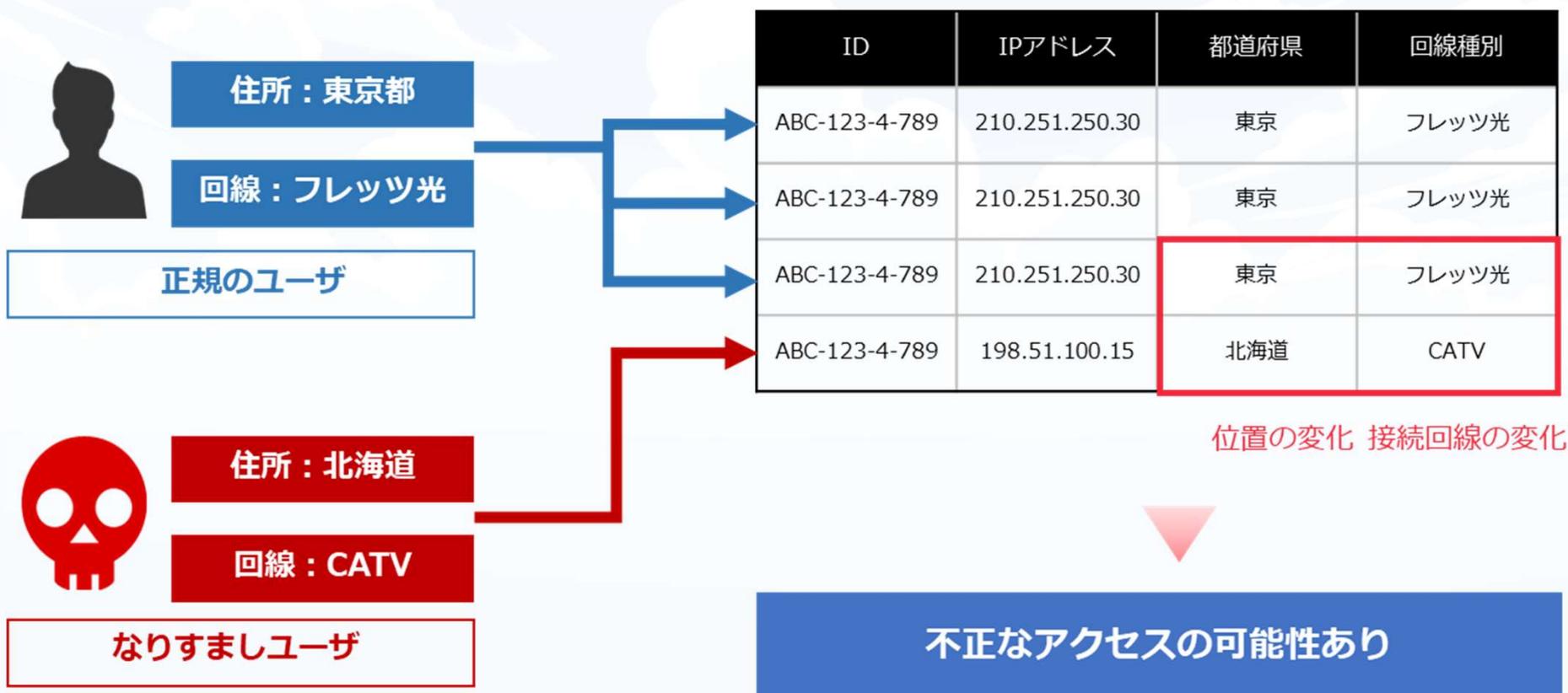
フリーメールでのアカウント登録を制御

3

フリーメール（無料で取得できるメールアドレス）は、身元詐称しやすく、使い捨てしやすい点から、詐欺行為などに使われるリスクが高いと考えられます。フリーメールによる登録時には身元確認のプロセスを追加するなど、悪意あるユーザがサービスを利用することを事前に防ぐ施策を実施できます。

位置情報・環境情報からなりすましリスクを判定

オンラインバンキング等で導入が進む「リスクベース認証」には、IPアドレスから判定された情報が利用されています。位置情報の大きな変動や、普段と異なるISPからのアクセスがあった場合に「なりすまし・不正ログイン」の可能性を疑い追加の認証を求めるというソリューションです。



ハイリスクな国・地域のログイン拒否

特定の国や地域を「ハイリスクな国・地域」と位置付け、ログインを拒否したり、追加認証を求めたりすることもできる



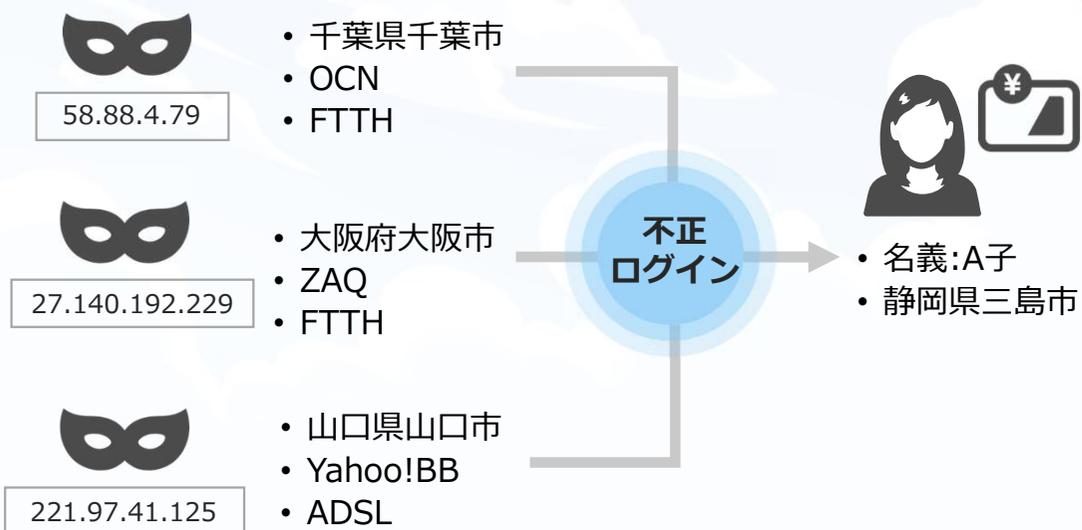
ハイリスクな国・地域

ログイン拒否

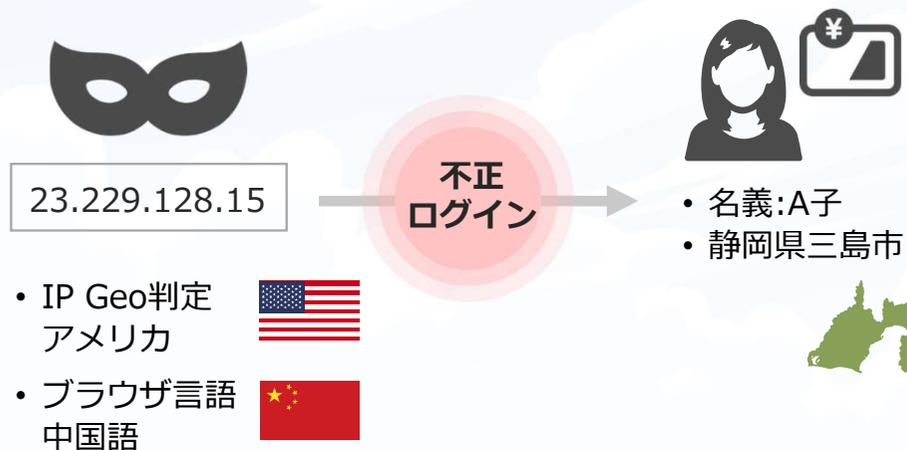
追加認証

同一または複数のIPからの口座不正利用を検知

異なる地域からログインされている情報を検知することでインターネット上のなりすましや不正・詐欺集団を特定する



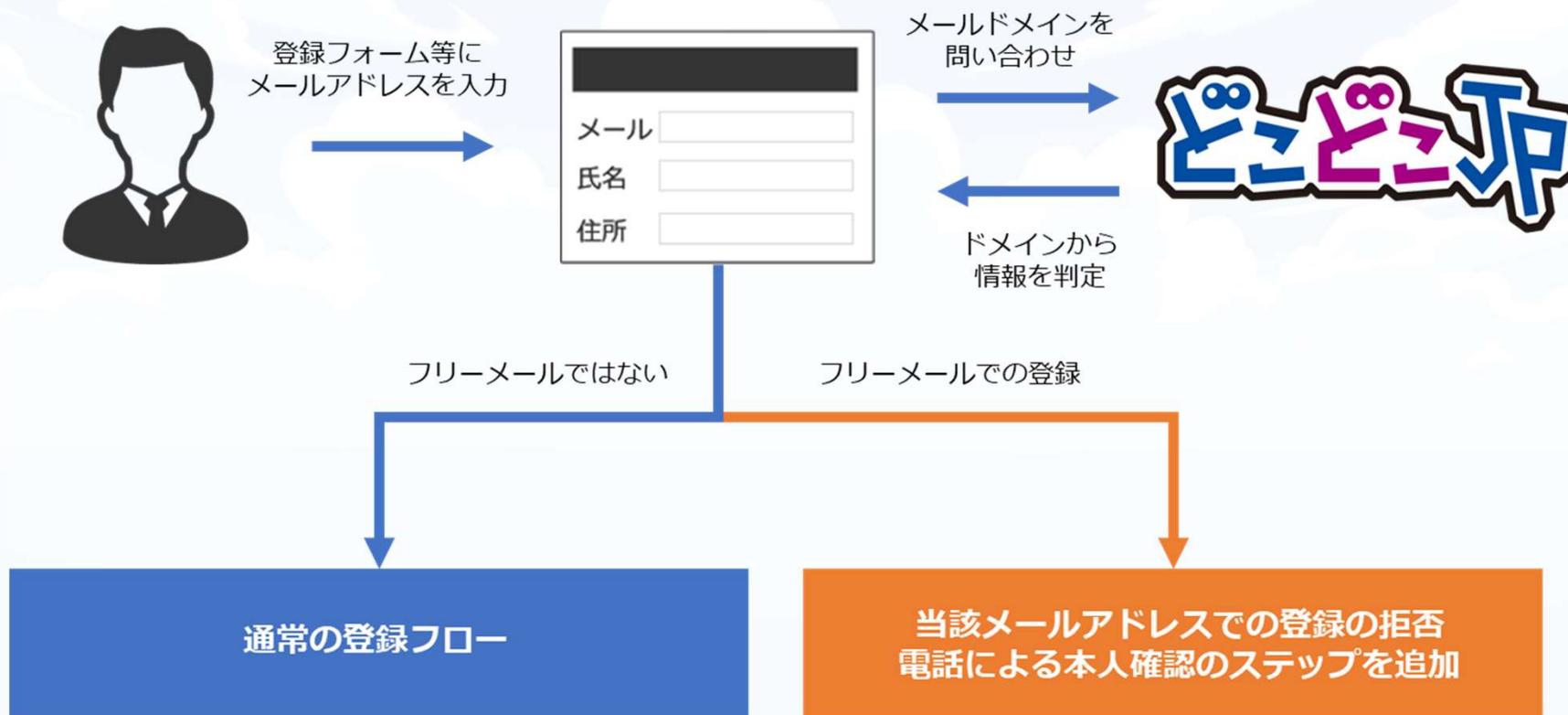
複数の離れた場所から、一つの口座にアクセスされている取引



ログイン時のIPアドレスが国外や、ブラウザの言語が海外言語である取引

「ドメイン検索機能」によるフリーメール判定

メールアドレス等に含まれる「ドメイン」に対して、特定の属性データを判定
フォーム等に入力されたメールアドレスに対し、フリーメールのドメインか否かを
リアルタイムに判定し、フォームの振る舞いを変えることが可能





IP Geolocationで世界を活性化しよう！

Let's make the world more active with Ip Geolocation Technology!

オンリーワンテクノロジーで地域社会を活性化します
ご清聴ありがとうございました